

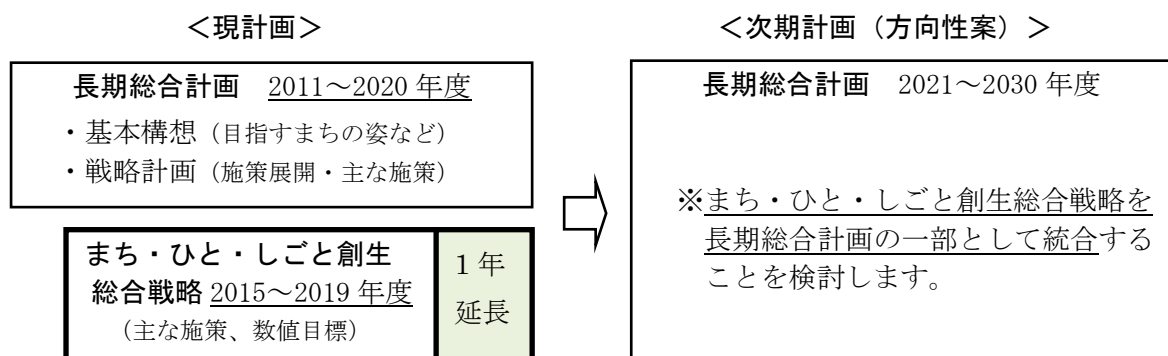
次期・長期総合計画の策定に向けた取組について

長期総合計画はまちの将来ビジョンを定めた最上位の計画であり、現在、第5次計画（2011～2020年度）に基づき、目指すまちの姿である「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」の実現に向けて取り組んでいます。

第5次計画の計画期間が2020年度で終了することから、今後、次期計画の策定に向けた取組として、現在検討しています。まち・ひと・しごと創生総合戦略の次期計画への統合、まちづくり市民意識調査の実施、及び、国際社会全体で取り組む持続可能な開発目標であるSDGsの反映等について報告します。

1 次期計画における「長期総合計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の統合に向けた検討

長期総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の一体的で効率的・効果的な推進を図るため、現在の総合戦略の計画期間（2015～2019年度）について、長期総合計画の計画期間に合わせ2020年度まで1年延長し、次期計画において、同総合戦略を長期総合計画に統合する方向で検討しています。



<まち・ひと・しごと創生総合戦略の1年延長の方針案>

(1) 計画期間	・2015～ <u>2019年度</u> の5年間 ⇒ 2015～ <u>2020年度</u> の6年間
(2) 主な施策	・現在掲げている施策を基本とします。 ・2020年度までに、新たに推進する重点施策や国・県の地方創生関係交付金の対象となる事業などについて、必要に応じて追加等を検討します。
(3) 数値目標	・人口30万人、出生数3,000人/年、本の貸出冊数300万冊/年のトリプルスリーをはじめ、数値目標（項目、数値、目標年度2019年度）については、原則として変更しません。 ・1年間で数値の大きな変化は想定されないため、新たな数値目標の設定については、2021年度からの次期計画で行います。
(4) スケジュール	・2019年10～2月 市民参画手続(長期総合計画推進会議、意見公募) ・2020年3月 総務常任委員会報告(延長案) 改定、公表

2 まちづくり市民意識調査の実施（予定）

市民視点でのまちづくりを一層進めるため、市民の満足度やまちづくりに対する考え方、意識・行動について調査する「まちづくり市民意識調査」の実施を新年度に計画しています。調査結果は、第5次長期総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況の検証に活用するとともに、次期計画の策定と今後の効果的な施策展開に生かしていきます。

(1) 対 象	18歳以上の市民5,000人（住民基本台帳からの無作為抽出） ※今回から、内2,000人は過去5年以内の転入者を抽出																				
(2) 方 法	郵送調査																				
(3) 期 間	発送・回収：2019年5～6月 ※結果公表：9月予定																				
(4) 内 容	<p><構 成></p> <p>① 属性（性別、年代、職業、世帯構成、通勤・通学先など） ② まちへの思い（愛着、住みやすさ、生活環境、誇れる所など） ③ 今後のまちづくり（良くなった施策分野、強く推進すべき施策分野） ④ 各分野における意識や行動（健康、福祉、教育、文化など） ⑤ 転入者の状況（きっかけ、考慮した生活環境、他に検討した市町など） ⑥ 今後のまちづくりへの意見・提案</p> <p><主な質問> まち・ひと・しごと創生総合戦略で数値目標に設定しているもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前回(2014)</th> <th>目標値(2019)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明石のまちに愛着を感じる人の割合</td> <td>80.6%</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td>住み続けたいと思う人の割合</td> <td>70.5%</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>住みやすいと思う人の割合</td> <td>83.0%</td> <td>88.0%</td> </tr> <tr> <td>子育て環境が良いと思う人の割合</td> <td>49.4%</td> <td>55.0%</td> </tr> <tr> <td>緑や海、公園など自然が豊かであると思う人の割合</td> <td>70.2%</td> <td>75.0%</td> </tr> </tbody> </table>			項目	前回(2014)	目標値(2019)	明石のまちに愛着を感じる人の割合	80.6%	85.0%	住み続けたいと思う人の割合	70.5%	75.0%	住みやすいと思う人の割合	83.0%	88.0%	子育て環境が良いと思う人の割合	49.4%	55.0%	緑や海、公園など自然が豊かであると思う人の割合	70.2%	75.0%
項目	前回(2014)	目標値(2019)																			
明石のまちに愛着を感じる人の割合	80.6%	85.0%																			
住み続けたいと思う人の割合	70.5%	75.0%																			
住みやすいと思う人の割合	83.0%	88.0%																			
子育て環境が良いと思う人の割合	49.4%	55.0%																			
緑や海、公園など自然が豊かであると思う人の割合	70.2%	75.0%																			
(5) 備 考	前回の状況：2014年度（2015年2～3月）、回答率52.8%																				

3 次期計画の方向性「SDGsの反映」

SDGsは、持続可能な開発目標であり、誰一人取り残さない社会の実現をめざし、国際社会全体で取り組む目標です。

国においては、SDGs推進本部が設置され政府一体となった推進が図られるとともに、全国的な展開に向けて、地方自治体においても積極的な取組が期待され、各種計画の策定や改定に当たっては、SDGsの要素を最大限反映することが求められています。

本市では、これまで、「こどもを核としたまちづくり」や「誰にもやさしいまちづくり」の重点的な施策展開を図ってきましたが、この方向性は、SDGsの「持続可能」「誰一人取り残さない」「パートナーシップで取り組む」という理念と整合しています。

今後のまちづくりにSDGsを一層反映し計画的に推進していくため、2021年度からの次期長期総合計画の策定や個別計画の改定に当たっては、基本構想や目標に、SDGsの理念や対応する17の目標などを位置付ける方針です。

ついでに、新年度から、今後の目指すまちとして「SDGs未来安心都市・明石」を掲げ、「いつまでも、すべての人に、やさしい」まちの創造に向けた取組を推進していき

ます。

(1) SDGs (エス・ディー・ジーズ)

- ・ Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称
- ・ 2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択
- ・ 国際社会全体の目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標を設定



(2) SDGs 未来都市への応募

国の更なる応援を得て、SDGsを反映したまちづくりを推進するため、内閣府が公募するSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に応募します。

対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来都市として、社会・経済・環境の三側面における新しい価値の創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルの高い都市・地域を選定(30団体程度) ・ 未来都市の中から、特に先導的な取組をモデル事業に選定(全体で10件)
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちの魅力や将来性などのブランド力の向上、地方創生推進交付金の申請数の拡充をはじめとする国の省庁横断的な支援 ・ モデル事業について、2019年度の取組に対する補助
提案内容(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体計画：SDGs未来安心都市・明石の創造 ～いつまでも、すべての人に、やさしいまち～ ・ モデル事業：やさしい“海のまち”創造事業 <ul style="list-style-type: none"> * 誰もが利用しやすいまち(海岸等につながる駅周辺のバリアフリー化等) * まちの魅力と賑わいの拡大(海岸線を生かしたサイクリングロードの充実等) * 豊かな海の維持(ふるさと納税を活用した水産資源の保全等)
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募(提案書提出)(3月上旬頃) ⇒ 選定(5～6月) ⇒ 選定された場合：2019～2021年度の取組等を盛り込んだ「未来都市計画」の策定(8月頃)

4 取組スケジュール(予定)

時期	主な取組内容
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民意識調査の実施(5～6月調査→9月公表) ・ SDGsの推進(5～6月未来都市の選定など) ・ 現「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の1年延長(3月改定)
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現「長期総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証 ・ 次期計画の策定(12～3月議案の提案)